

支出税の実際の問題

森 俊 一

I はじめに

支出税は消費を課税ベースとし、消費は収入から貯蓄や投資を控除することによって求められる。したがって、支出税を執行する上での深刻な問題の一つは、消費者耐久財をどう取り扱えばよいかということである。というのは、消費者耐久財は購入された年にすべて消費されてしまうのではなく、それ以降も消費サービスを提供するので、その購入は貯蓄という要素をもっているからである。また、宝石や美術品などの消費者耐久財の購入については、消費というよりもむしろ投資という側面の方が強いであろう。住宅の購入は、多くの家計にとってときに重要な投資でもある。

もちろん、所得税においても、消費者耐久財の課税上の取り扱いは厄介な問題である。年間所得のもっとも包括的な定義は、ある年の純資産の増加と消費の合計である。消費者耐久財の購入は純資産の増加であって課税所得からは控除されず、しかも消費者耐久財からの消費サービスの享受が課税所得に加えられねばならない。そのような消費を可能にした所得があるとみなされるからである。そのさい、耐久財の減耗があれば、それは控除される。

支出税のもとでは、貯蓄や投資の即時控除が認められるので、所得税ではときとして解決困難な資本所得の測定にかかわる問題は解消される

であろう。支出税にはこういった執行上の利点があるが、さまざまな消費者耐久財に関しても、おのおのの税が理想とする正しい取り扱いに、支出税の方が所得税よりもより容易に接近できるであろうか。この問題の解明が、本稿の課題である。この問題は、消費者耐久財の購入はしばしば借入れによってまかなわれるということにより、さらに複雑なものとなろう。

II 通常の消費者耐久財

支出税での消費者耐久財の理論的に正しい取り扱いは、消費者耐久財は購入された年にすべて消費される訳ではないということを考慮して、耐久財の購入については他の投資財と同様に収入からの控除を認め、耐久財からの年間サービスの消費を課税ベースに反映させるというものであろう。この年間サービスの消費価値は、耐久財の購入者がそれをもし賃借したとするなら支払わねばならない年間賃貸料として測定されよう。それゆえ、消費者耐久財についてのこのような課税上の取り扱いは、耐久財の購入者と賃借人とを課税上等しく取り扱うという長所をもつことになる。賃借人であれば、耐久財に対して支払う賃貸料は控除されず課税ベースに含められるのに、所有者には耐久財の年間サービスの価値が課税上なんら考慮されないなら、所有者は税を負うことなく耐久財を消費できるということになる。これは、支出税の理念に反し、また賃借人との関係では大きな不公平を意味しよう。それゆえ、なされねばならないことは、耐久財の購入者の場合、耐久財の購入を控除するならば、耐久財からの年間サービスの価値を算定し、それを支出税の課税ベースに含めるということ、つまりは耐久財に賃貸料を帰属させて、その帰属賃料を他の所得や収入に付け加えるということである。

所得税の場合でも、理論的には帰属賃料を他の所得に付け加えること

が必要である。それは、耐久財の年間消費に対応する所得だからである。もちろん、所得税では、耐久財の購入は純資産の増加であるので、控除されることはない。しかし、耐久財の消費は耐久財の価値の減耗をもたらすであろう。そのときは、耐久財の消費価値には耐久財の価値減耗分が含まれているので、その分を控除することが必要となる。このことを考えると、他の所得に付け加えられるのは、耐久財の帰属賃料全額ではなく、そのうちの純賃料部分のみということができる。こうしてはじめて、耐久財は所得税のもとで正しく取り扱われ、耐久財の購入者（＝所有者）と賃借人との課税上の等しい取り扱いが保証される。

しかし、消費者耐久財に帰属されるべき年間賃賃料を正確に算定することは、容易ではない。通常の消費者耐久財の場合には、賃貸市場はそれほど発達している訳ではないからである。帰属純賃料は、購入価格にある利子率を乗じることで恣意的にではあっても計算できないことはないが、支出税の場合に収入に付け加えられるのは帰属賃料全額なので、それを求めるためには、帰属純賃料に耐久財の消費による価値の減耗を加算しなければならない。また、帰属賃料全額であれ帰属純賃料であれ、それは現実に貨幣として受け取られる訳ではないので、それに課税するということは平均的納税者の理解を越えるであろうし、執行が容易であるとも思えない。グードのいうように、税務当局が家財を発見して評価し、その所有者に帰属消費や帰属所得を認定するということは、実際上不可能であろう⁽¹⁾。

けれども、支出税の場合には、消費者耐久財への課税については理論的に正しい取り扱いにかわるより実際的な方法がある。それは、帰属賃料を算定しそれを収入に算入するかわりに、耐久財の購入に控除を認めないというものである。この方法が正しい取り扱いにかわりうるのは、耐久財の購入価格がその耐久財から得られる年々の消費価値の割引現在価値を近似的にあらわしていると思われるかぎり、ある一定の条件のもの

とでは、購入価格に課税することは年々の消費価値に課税することと等価であると期待されるからである⁽²⁾。購入時での税の支払いは、その後の消費に対して課される税の前払いとみなすこともできよう。

たとえば、2年の耐用年数をもつ耐久財をある年の期末に10,000円で購入するとき、利子率を6%とすると、2年にわたる各年の帰属消費(=帰属賃料)は5,454円になろう⁽³⁾。この二年間の帰属消費の購入時での価値(=現在価値)は、前払い方式での課税ベースである購入時での10,000円に等しい。よって、購入価格に課税しようが、帰属消費に課税しようが、その課税ベースは現在価値でみると等価であり、おなじ税率が適用されるかぎり税支払い額も等価となる。

耐久財の購入につき控除が認められるなら、耐久財を売却したときの収入は他の収入とともに課税ベースの計算にあたり算入されるが、購入を控除不可とすると、そのような取り扱いを受けた耐久財の売却額は課税上の収入として算入されることはない。耐久財の売却価格が購入価格を上回れば、購入控除不可という税の前払い方式での売却額全額の不算入は後述するように問題ではあるが、通常の耐久財については売却価格が購入価格を上回るということは一般的ではなく、したがって売却においてキャピタル・ゲインを獲得するために投資目的で購入されるということもあまりない。投資目的で購入される金融資産については、累進税率および将来収益の不確実性を考えると、税の前払い方式を認めることは適切ではない。通常の消費者耐久財にとっては、税の前払い方式がふさわしく、帰属消費に対する課税とほぼ等しい結果をもたらし、かつ執行はそれに比べてはるかに容易である。ただし、購入額が巨額である場合には、累進税のもとでは、購入額には年間消費に対する税率よりもより高い税率が適用されるであろう。そのときには、課税ベースの何らかの平均化が望まれよう。

所得税の場合には、消費者耐久財に税の前払い方式をとることはでき

ない。耐久財の購入は純資産の増加として課税の対象となり、また資産からのその後の収益つまり帰属純賃料も課税の対象となるからである。所得税での消費者耐久財の正しい取り扱い、帰属純賃料の算定とそれへの課税を回避しえない。とはいえ、そのような課税をすべての耐久財について実施することは現に行われている訳ではなく、実際上不可能でもある。こうしてみると、支出税のもとでの消費者耐久財の実際的な取り扱い、純賃料を帰属させていない所得税での取り扱いと事実上同じものとなるが、そのことは支出税は真に理想的な所得税よりも、耐久財の正しい取り扱いにより容易に接近できるということでもある。

中古耐久財の売却額は、前払い方式では耐久財の購入時に購入額全体に対して税が支払われているので、一般に課税上の収入として算入されるべきではない。その売却額は税を負うことなく新たな耐久財や他の消費項目の支出にあてられるべきである。グレイツが言うように、もしその売却額が収入として算入されるなら、中古耐久財を一旦売却した上で新たな耐久財を購入する人は、それを下取りに出して新たな耐久財を購入する人よりも、消費が過大に見積もられることになる。こうしたことを避けるためには、新たな財の購入に中古財の売却額に等しい控除を認めればよいが、そのようなルールは中古財の売却額がどの財の購入にあてられたかを追跡する必要がある、きわめて煩雑で実行可能ではない⁽⁴⁾。したがって、一般に中古財の売却額は不算入とし、新たな財の購入は控除不可とする方式の方がはるかに簡明である。

たしかに、耐久財の売却額が購入価格を下回るとしても、その価値の低下が保有期間の消費にもとづいているかぎり、売却額の全額不算入は正当化される。しかし、それが耐久財購入後の市場条件の変化により、消費による減価と一致しない場合には、厳密にいうと売却額の全額不算入は正しくないであろう。耐久財の価値の低下が消費による減価以下であれば、つまり耐久財を消費しても売却額は購入額に比してそれほど小

さくないときには、売却額と消費による減価との差額は追加収入として課税上の収入に加算されねばならない。逆に、消費による減価以上に価値の低下が生じるときには、その差額は課税ベースから追加控除されるべきである⁽⁵⁾。

理論的には以上のような措置が必要となるが、しかし耐久財の価値の低下を消費による減価と市場条件の変化によるものとに区別することはほとんど不可能に近い。したがって、耐久財の売却額が購入後の市場条件の変化を反映しているとしても、そのような変化の効果は無視せざるを得ない。もっとも、予期せぬ災害等による耐久財の価値の損失については、控除が認められてもよいであろう。なお、ブループリントでは、消費者耐久財に年間消費価値をあらわす賃料が帰属されないなら、所得税のもとでは災害損失控除は認められず、さらに支出税でもそれは認められないとされている⁽⁶⁾。ブループリントは、消費者耐久財への支出税の課税に前払い方式をとっている。たしかに、購入控除という方式であれば、災害損失控除をとくに認めなくても、それは収入として算入される帰属賃料の減少、売却額の減少という形で自動的に考慮されるであろう。しかし、購入控除不可という方式では、消費者耐久財の将来の消費への課税が購入時に前払いされているので、その消費が災害等により不可能になったとすれば、控除が認められて当然であると思われる。ただ、災害に対して保険が掛けられており、その保険料が控除されないなら、受取る保険金は不算入となるので、その場合には災害損失の控除は認められないということになるだろう。

III 宝石や美術品などの耐久財

価値が消費によって低下しないような宝石や美術品のような耐久財については、売却価格が購入価格を上回るといったことがしばしば生じる。

このようなキャピタル・ゲインを得ることを期待して、このような耐久財は投資目的で購入されるといってもよい。こうしたときには、これまでの前払い方式のように、購入を控除せず、かわりに売却額を不算入にするならば、保有された耐久財の消費あるいは投機的ゲインによる他財の消費が課税ベースから除外されてしまうということがおこる⁽⁷⁾。

いま、美術品が1,000万円である年の期末に購入され、1年後に売却されたとしよう。もし利率を10%とするならば、1年の保有期間にわたり、購入者は帰属賃料という形で100万円の消費を享受してきたとみることができる。前払い方式ではこの1年間の消費つまり100万円の帰属賃料は不算入とされるが、この資産が購入価格1,000万円で売却されるかぎり、その売却額もまた不算入とされてもとくに問題はない。前払い方式のもとでは、購入時に課税ベースは1,000万円となって税が課せられるが、保有期間と売却時の課税ベースはゼロとなる。もし購入が控除されるなら、購入時の課税ベースはゼロとなり、保有期間と売却時の課税ベースは1,100万円となる。購入時の1,000万円の課税ベースと1年後の課税ベース1,100万円とは、利率10%では現在価値のタームで等価である。したがって、購入価格と売却価格が等しいかぎり、前払い方式で帰属賃料と売却額を不算入にしても、帰属賃料には課税が及んでいるとみてよい。

しかし、この美術品が購入価格プラス利子の合計すなわち1,100万円で売却され、それが全額不算入されると、事後的にみるならば、帰属賃料100万円への課税は納税者によって取り戻され、事実上それには課税が及ばなかったということになってしまう。この耐久財の購入を控除するならば、1年後の売却時の課税ベースは帰属賃料を含めて1,200万円となる。その現在価値は、1,091万円である。帰属賃料と売却額全額を不算入とする前払い方式での課税ベースは、購入時で1,000万円であり、それは購入控除のもとでの課税ベースの現在価値（＝購入時での価値）

論 説

よりも91万円も少ない。この91万円は、帰属賃料100万円の現在価値にちょうど等しい。したがって、前払い方式での課税ベースは、購入控除での課税ベースよりも帰属賃料分だけ少なく、その方式は購入控除で帰属賃料不算入のときと同じ結果をもたらす。こうして、帰属賃料100万円に対する税の前払いは、同額のキャピタル・ゲイン不算入によって打ち消されたとみることができよう。

さらに、この美術品が2,000万円で売却され、それが前払い方式のもとで帰属賃料とともに全額不算入とされるなら、購入価格プラス利子の合計1,100万円をこえる900万円の投機的ゲインもまた、まったく税を課せられないで消費されることが可能となってしまう。以上のような問題を解決し、前払い方式でも適切な結果がもたらされるためには、購入価格を上回る売却額の超過額をすべて課税上の収入として算入する必要があるということが、これまでの議論から明らかである。ただ、この超過分には正常収益が含まれており、前払い方式ではこの部分は課税済みであるので不算入とすべきだとも思われようが、そして金融資産の場合はそうであるが、耐久財の場合はそれを使用することでその収益は断念されているのであって、その収益は帰属賃料として受け取られまた帰属賃料として支払われているとみることができる。前払い方式のもとでは帰属賃料は不算入として扱われているので、あらためて正常収益分を不算入にする必要はない。もし美術品のような耐久財が純粋な投資財として購入され、その保有からは何らの楽しみも享受されなかったとしたら、売却額のうち算入される額は正常収益分を除く900万円の投機的ゲインだけだとも考えられよう。しかし、購入目的が純粋に投資だけなのか、それとも楽しみの享受もあるのかを区別することは実際上できない。よって、売却額が購入額を越える耐久財について、その超過額全額を課税上収入に含めることは、それほど不合理ではないであろう。

けれども、これまでの議論はある特定の観点から問題をみてきたとも

いえる。いま税率を50%とすると、前払い方式で1,000万円を税として支払って購入した1,000万円の耐久財が1年後2,000万円で売却されたとき、帰属賃料と売却額全額を不算入にすることによって、100万円の帰属消費の他に2,000万円の消費が可能となる。それは、1年後に1,100万円の税を支払って、2,100万円の消費が可能となったということでもある。他方、購入控除方式では2,000万円の支出で2,000万円の耐久財を購入できる。それは1年後4,000万円で売却されるであろうから、そのとき2,100万円の税を支払って200万円の帰属消費を含めて2,100万円の消費が可能となる。たしかに支払う税額はいかなる時点の価値に直しても前の場合に比べて大きく異なっているが、1,000万円の現在消費を断念し2,000万円を費やして耐久財を購入することによって、両方式とも翌年には同額の2,100万円の消費が可能になったといえることができる。このように、納税者にとってこの二つの方式が同じ結果をもたらすためには、前払い方式では売却額の全額不算入が要請される。

先の議論は、消費と支払う税額との関係において、両方式のもとで等しい結果がもたらされることが望ましいとされたのである。購入控除方式では購入の翌年に2,100万円の税を支払って合計2,100万円の消費ができるので、このときの税率（税込税率）は50%である。ところが、前払い方式では売却時の価値に直して1,100万円の税を支払って、2,100万円の消費が可能となった。このとき、実効税率は34.4%にすぎない。そこで、1,000万円のキャピタル・ゲインを収入として算入し50%の税を課せば、税支払い額は売却時の価値で1,600万円となり、その時の消費は帰属消費を含めて1,600万円となって、実効税率も50%となる。これが、前払い方式のもとでのキャピタル・ゲイン算入の意図であったといえる。

しかし、そうすると、同じく1,000万円の現在消費の断念に対し、1年後には一方では2,100万円の消費が可能とされ、他方では1,600万円

の消費しか可能とされないという事態が生じる。この点では、二つの方式は納税者にとっては無差別ではなくなるのである。無差別にするためには、前払い方式で売却額全額不算入が必要となる。けれども、このことは比例税のときにいえるのであって、累進税では納税者にとっては売却額全額不算入の前払い方式のほうがはるかに有利となる。また、実効税率の観点からいっても、その差は大きくなるであろう。それに、巨額のキャピタル・ゲインの獲得という幸運な機会に恵まれない納税者との間での公平のことも考えねばならない。したがって、キャピタル・ゲインを生み出すような耐久財の場合、課税方法として前払い方式を選ぶとしても、キャピタル・ゲイン算入は必要であると思える。

このようにみえてくると、美術品などを含めて一般に消費者耐久財の支出税のもとでの実際的な取り扱い、購入時では控除を認めず、帰属賃料は不算入だが売却時での実現キャピタル・ゲインは収入として算入されるということになり、その点で、現実の所得税での取り扱いとかわらない。なお、耐久財をキャピタル・ゲインを伴って売却し、他の同種の耐久財を購入するときは、それを保有しつづける人との公平のために、実現キャピタル・ゲインの算入をしなくてもよいであろう。これは、一般に買い換え規定 (roll-over provision) として知られているものである。ただ、包括的所得税の場合には、消費者耐久財については保有期間にわたって帰属賃料のみならず、キャピタル・ゲインが発生するならば発生時点でそれもまた課税ベースに付け加えられねばならない。現実の所得税の耐久財についての取扱いは、包括的所得税ではなく、支出税の理念によってよりよく正当化されるであろう。それでもなお、前払い方式の支出税のもとでも、耐久財についてはキャピタル・ゲインの算定を必要とし、現実の所得税よりもより取り扱いが簡単になる訳ではないということは留意されねばならない。とくに、インフレ期においては、キャピタル・ゲインのインフレ調整という問題に支出税も直面すること

になる。

もちろん、アンドリュースのように、美術品のような耐久財の購入を控除可能な投資として扱うならば、キャピタル・ゲインの算定とそのインフレ調整は必要なく、売却額全額が算入される。その年間消費価値については、彼は、控除された額に低い率で利子を帰属させ、それを収入として算入することが考えられるとしている⁽⁸⁾。このような取り扱い、キャピタル・ゲインが生じるような耐久財や資産は購入時で控除を認める登録資産として扱うべきだというミード報告の考えと一致している⁽⁹⁾。主として投資目的のために購入される耐久財については、購入には控除が認められない通常の耐久財とは異なる取り扱いをしてもよいとも考えられる。ブループリントは、消費者耐久財は購入控除不可であるかぎり、売却における実現キャピタル・ゲインは課税から除外されているが、これまで検討してきたように、これは問題であるといわねばならない⁽¹⁰⁾。

IV 借入れ

消費が借入れでまかなわれるとき、支出税の課税ベースが正しく年間消費をあらわすためには、借入れは収入に算入され、利子の支払いや元本の返済は控除されなければならない。これが支出税のもとでのキャッシュ・フロー基準にもとづく借入れの本来的な取り扱いであり、金融資産の購入のための借入れにも適用されねばならないものである。しかし、多くの消費者にとっては、消費者借入れをそのような借入れ算入方式で取り扱うことは、実際的ではなかろう。記録を保持して、ある年にどれだけ借入れ、利子を支払い、元本を返済したかを計算するだけでも、納税者にとっては煩わしいことである。したがって、何らかの実際的な取り扱いが必要となるが、それは借入れを収入として算入せず、そのかわ

りに利子支払いと元本の返済には控除を認めないという方式である。耐久財の分割払購入にも、おなじ方式が適用される⁽¹¹⁾。

この借入れ除外方式では、納税者が消費者信用で通常の消費をまかなう場合、借入金は収入に算入されないで、消費がなされた年にはその消費は支出税の課税ベースに反映されず、課税の延期が生じる。しかし、この課税の延期は納税者にとって利益だという訳ではない。それは、借入れ元本の返済のみならず支払い利子についても控除が認められないために、後に支払う税額は延期された税額よりもそれに対する利子相当分だけ増大するからである。たとえば、ある年に100万円を借入れて消費にあて、翌年その借入れを利子とともに110万円で返済したとしよう。本来の借入れ算入方式では、借入れ—消費にかかわる支出税の課税ベースは消費がなされた年に100万円、翌年の借入れ返済時にはゼロとなる。借入れ除外方式では、消費がなされた年の課税ベースはゼロとなるが、翌年は利子支払いと返済にあてられた収入からそれらは控除されないで110万円となる。しかし、一年後の110万円は一年前の100万円と現在価値において等しいので、二つの方式のもとでの課税ベースは等価であるといえる。納税者が直面する税率が50%でこの二年間で変化しないとすれば、この借入れ—消費に関して支払う税額は消費した年の50万円あるいは借入れを返済する年の55万円となり、後者は前者よりも利子に対する課税分だけ大きく、両者は現在価値でみれば等しいということができる⁽¹²⁾。

消費者耐久財が借入れでまかなわれる場合には、支出税の課税ベースはかえって借入れ除外方式のもとの方が、耐久財からの消費サービスの年間価値を近似的にではあれよりよく反映するであろう。それは、借入れ返済期間が耐久財の耐用年数とほぼ等しいとき、年間の支払い利子と返済額はその耐久財の年間消費価値すなわち年間帰属賃料とかなり一致していると思われるからである。もちろん、耐久財が現金で購入され

るならば、普通は購入時に課税される。そして、多くの場合、それは耐久財の帰属賃料価値を年々の収入に含めて課税することと等しい。借入れによる購入では、支払い利子は帰属賃料価値に含まれている純賃料部分に相当するとみてよく、借入れ除外方式での支払い利子に対する控除の否認はこの純賃料部分への課税に対応するものと考えられる。支払い利子の控除否認は、耐久財を含む消費が借入れでまかなわれようと、現金でまかなわれようと、納税者を等しく取り扱う上で欠くことのできないものである。また、借入れ除外方式の利点として、この方式では課税は利子支払いと元本の返済のスケジュールに従うので、納税者による課税ベースの自己平均化を可能にするということがあげられる。ある年に消費や耐久財の購入が集中する納税者はその年に他の年に比べてより大きな税支払いを要求されるが、その消費や購入を一部借入れでまかなうことによって、税支払いをいわば分割繰り延べすることができる。借入れによる納税者の自己平均化は、累進税のもとではきわめて大きな意味をもつ。ミード報告も、平均化の工夫として借入れ除外方式（＝非登録借入れ）を強調している⁽¹³⁾。

ところで、所得税のもとでの支払い利子の取り扱い、それほど簡単とはいえない。もっとも、課税所得が包括的に定義され、利子を含むいかなる収益もそれが帰属収益であっても課税の対象とされているのであれば、どのような借入れでも、その支払い利子には控除が認められねばならない。所得税のもとでは、現在消費を将来消費に変換する率は、利子や収益に対する課税によって低められる。たとえば、利子率 10% では 100 万円の現在消費の断念は 110 万円の将来消費をもたらし、その変換率は 1.1 であるが、利子に 50% の税が課されるとすると、105 万円の将来消費しか可能とならず、その変換率は 1.05 に低下する。したがって、借入れによって 100 万円の現在消費をまかなうときには、それは 110 万円の将来消費の断念ではなく、105 万円の将来消費の断念を意味しなく

てはならない。そのとき、それは利子課税と整合的になる。105 万円の将来消費の断念をもたらすためには、110 万円の利子支払いと元本の返済につき、10 万円の利子支払いに対して控除を認め、納税者に 5 万円の租税節約を可能としなければならない。こうして、利子課税と整合的であるためには、支払い利子には控除を認めなければならないのである⁽¹⁴⁾。

しかし、所得税のもとで利子課税の原則が崩れてしまうと、支払い利子の控除をおなじように認めてよいという訳にはいなくなる。たとえば、利子非課税の免税証券があり、その購入のために借入れをするとした場合、そのような借入れの支払い利子につき控除を認めるということは正当化しがたいということになろう。自家用住宅をはじめとして消費者耐久財の帰属純収益が所得として課税されないならば、そのような耐久財の購入のためになされた借入れに対する利子支払いについても、同様なことがいえよう。もっとも、ある借入れが何の購入に使用されたかを特定化することは、容易なことではない。場合によっては、通常の消費のための借入れでも、それは何らかの資産の購入に役だったということもできる。資産を購入したために十分な消費ができなくなり、そのために借入れを余儀なくされたと見ることもできるからである。そうすると、収益が課税される資産の購入のための借入れにのみ利子控除を認めるとしても、利子控除を認める借入れとそれを認めない借入れを区別するということは、厳密にはできないということになろう⁽¹⁵⁾。しかも、収益課税と利子控除を個別に対応させるべきではないともいえる。すべての利子や収益が課税されるなら、収益を生まない通常の消費のための借入れといえども、利子控除が認められるべきであるからである。

ブループリントにおいては、住宅のような耐久財を借入れによることなく購入する人には住宅からの純収益（＝帰属純賃料）に税を課さないのであれば、購入にあたり借入れをしなければならない人に課税上同様の特権を認めないのは不公平であるとの理由で、所得税のもとでの借入

れ利子控除が支持されているが、そうすると今度は利子控除を認められた自家用住宅所有者と借家人との間に不公平が生じてしまうことになる⁽¹⁶⁾。グードは、課税される財産所得の総額を越えない範囲で利子支払い額に控除を認めるというルールを示唆している⁽¹⁷⁾。このように、現実の所得税は、支払い利子の取り扱いという厄介な問題を抱えているのである。

借入れについての支出税のもとでのルールは、ごく簡単である。借入れが収入として算入されれば、利子と返済は控除されるが、借入れが算入されなければ、利子と返済は控除されない。そして、納税者が直面する税率が変化しなければ、どちらの方式でも同じ結果がもたらされ、ブループリントが指摘するように、支出税の課税ベースに与える借入れの純効果は現在価値でみるならばともにゼロである⁽¹⁸⁾。消費者借入れについては、これまで述べてきたように、借入れ除外方式の適用が实际的であろう。

つぎに、借入れ除外方式の適用に対する制限の必要性について考えてみよう。もちろん、通常の消費や消費者耐久財の購入のための借入れに、借入れ除外方式を適用することに何ら問題はない。では、いかなる借入れについても、納税者の選択によりその適用を認めてよいであろうか。たとえば、購入時に即時控除される金融資産の購入のための借入れに、借入れ除外方式を適用すると、借入れ－資産の購入にかかわる課税ベースは購入時には負となり、納税者はその年の収入をその額だけ税を課せられることなく消費することができる。このことが租税回避を意味するならば、問題であるだろう。

しかし、ミード報告によると、これは租税制度の悪用ではないとされる。金融資産の購入時での租税節約は、借入れ元本の返済とともに支払い利子も控除されないことにより、その後の租税支払い額が利子相当分増大するという形で政府によって取り戻されるからであるというのが、

その主たる理由である。そうであれば、借入れ除外方式の適用に制限を設ける必要はないのであるが、ミード報告は、こういった理由は一般の人には受け入れられないであろうし、税収入の受取りの延期は政府借入れの必要性を高めるので、その制限は必要であると述べている⁽¹⁹⁾。しかし、この説明はそれほど説得的であるとは思えない。もし制限が必要であるとしたら、やはり悪用の危険があるということが示されねばならないだろう。

ブループリントは、課税ベースの平均化のために、資産の購入と借入れの各々に二つの方式の選択を認めている⁽²⁰⁾。けれども、これにはグレイツによる批判がある。彼の見解によると、このような提案は借入れと資産の不整合な取り扱いを許し、納税者は借入れには借入れ除外方式を選び、資産の購入には即時控除方式を選択することによって、支出税においてもタックス・シェルターの機会を見出すであろうとされる。彼は次のような例をあげる⁽²¹⁾。

納税者は外国の映画会社から映画の放映権を200万ドルで購入し、180万ドルは外国映画会社からの借入れでまかなうとする。この借入れは無利子であり、20年で放映の収益から返済されるものとする。結果は、収益は1年目の120万ドル、2年目の30万ドルだけで、20年目には残りの債務30万ドルは債務不履行になるとしよう。購入控除と借入れ算入方式のもとでは、この投資に関するかぎりすべての年で課税ベースはゼロとなるだろう。しかし、購入控除と借入れ除外方式のもとでは、購入年の課税ベースは-180万ドル、1年目120万ドル、2年目30万ドル、そして20年目には30万ドルとなる。最後の年に課税ベースが30万ドルになるのは、理論的にいうと、借入れが課税ベースに与える純効果の現在価値がゼロとなるためには、借入れ除外方式では債務不履行は所得税の場合に所得として取り扱われるように収入として取り扱われねばならないからである。もし割引率が6%であれば、課税ベースの現在価値は-30.

8万ドルとなり、借入れ算入方式のもとでの課税ベースとは大きく異なる。納税者にとってはこの投資は事業上は失敗なのだけれども、課税が購入控除と借入れ除外方式でなされるなら、彼は20万ドルを放棄することによって、彼には30.8万ドルの収入が無税で消費可能となる。つまり、税率を50%とすると、10万ドルの消費の犠牲で15.4万ドルの租税節約という課税上の利益を獲得することができるので、納税者にはこの投資は魅力的なものであるにちがいない。課税の仕組みが、事実上は成功とはいえない投資を利益あるものにしたのである。

もっとも、グレイツ自身が指摘しているように、以上の例では借入れには利子が課されないので、問題が誇張されているといえよう。もし借入れが6%の利率で利子の支払いを伴うものであれば、20年目の債務不履行額は128.6万ドルとなり、年々の課税ベースの現在価値の合計はここでもゼロとなって、この投資は課税を考慮してもやはり失敗ということになる。けれども、債務不履行額が収入として申告されるということも期待したいし、税務当局がそれを調査して課税するということも困難であろう。そうであれば、この投資は、借入れ除外方式のもとでなお有利な投資でありつづけるだろう。

こうした危険性を避ける手段の一つとして、資産の購入という投資に対する控除を、投資における納税者の正味資産(equity)に限ることが考えられる⁽²²⁾。この方法は、借入れを収入に算入し、資産の購入額全額の控除を認めることと結果的には等しい課税ベースを算出する。しかし、この方法には、借入れつまり債務と資産との結びつきを前提にしているという難点がある。こうしてみると、支出税は資産と借入れを、購入控除と借入れ算入というキャッシュ・フロー基準にもとづく本来の方式で扱うべきであるということになろう。したがって、借入れを除外方式で取り扱うのは、あくまでも納税者の便宜と執行の容易さのためであり、その方式は無条件ですべての借入れに適用されてはならない。

制限の一つのルールは、個人消費をまかなうときにかぎって、借入れについては除外方式の適用を認めようというものである。しかし、このルールは借入れ金をその使途にまで追跡することを必要とし、必ずしもうまく機能するとは思えない。追跡は實際上困難であるし、また借入れとその使途との間には厳密な意味で一对一の関係がある訳ではないからである。ある人が消費支出を借入れでまかない資産を購入するということと、資産を直接借入れでまかなうということとの間には、それほどの差異はない。結局、借入れ除外方式についてはその適用可能な総額を決定し、それをこえる借入れは借入れ算入方式を適用するということになる。

V 住 宅

自家用住宅は、所有者が彼自身に賃貸している住宅であるとみなすことができる。多くの場合そうであるように、自家用住宅からの消費サービスの価値には課税が及ばないが、借家人に賃貸された住宅の賃貸料は借家人の課税される所得から控除されないならば、そのことは借家人と比べて自家用住宅の所有者に対する課税上の特権であることは明らかである。また、所有者には住宅購入のための借入れに対する支払い利子を他の源泉からの所得から控除することが認められるとしたら、自家用住宅への投資はその他の投資にくらべて課税上一層優遇されているというべきである。では、自家用住宅については、課税上どのように取り扱うのが適切なのであろうか。

包括的所得税は、自家用住宅に住宅からの年間消費サービスの価値、すなわち所有者が住宅を他人に貸した場合に得られるであろう賃貸料を帰属させ、そこから減価償却費や修繕・維持費を差し引いて帰属純賃料を求め、それを他の所得に付け加えることを必要とする。もし住宅の購

入に借入れがあるならば、借入れに対する支払い利子は帰属純賃料から控除されてよい⁽²³⁾。

もちろん、インフレーションが生じているときには、減価償却費の過少評価と純賃料の過大評価を避けるために、純賃料の算定にあたってインフレ調整がなされなければならない。また、そのときには、控除が認められる支払い利子についてもインフレ調整が必要となる。実質的な利子支払い額は、名目の利子支払い額から借入れ元本の実質価値の減少を償う部分を除いたものである。帰属純賃料はインフレ調整されるとすると、課税所得が過少となることを避けるためには、そこから控除される支払い利子は実際に支払われた利子全額ではなく、実質的な利子支払い額でなくてはならない⁽²⁴⁾。

財産税については、借家人の賃貸料にはそれが含まれている以上、借家人との公平の点からすると、自家用住宅の所有者には財産税の控除を認めるべきではないと思われるかもしれない。たしかに、自家用住宅に所得を帰属させて、それを所有者の課税所得に含めることをしなければ、財産税の控除を認めてはならないだろう。それが認められると、自家用住宅所有者はさらに優遇されるからである。しかしながら、賃貸料を帰属計算して課税所得に含めるならば、帰属賃料には財産税が含まれているので、他の所得から支払われた財産税は控除の対象としなければならない。そうしなければ、所有者の課税ベースには財産税が二重に含まれてしまう。もっとも、帰属賃料から減価償却費、修繕・維持費等のその他の費用とともに財産税を差し引いて帰属純賃料を計算し、それを他の所得と合算するならば、財産税はあらためて控除する必要はない。

たとえば、他人に貸すと 150 万円の賃貸料を受け取ることができる自家用住宅の所有者が勤労所得 300 万円を得ていて、そこから住宅に関して財産税 10 万円、その他の費用 30 万円、住宅借入れ返済 50 万円と利子支払い 5 万円を支出したとしよう。使用による住宅の価値減耗を 100 万

論 説

円とすると、所得は勤労所得 300 万円に帰属賃料 150 万円を加算し、住宅借入れの返済を除く住宅に関する支出 45 万円と減価償却分 100 万円を控除して 305 万円と計算される。この 305 万円は、帰属賃料 150 万円から減価償却費 100 万円、財産税 10 万円、その他の費用 30 万円を差し引いて帰属純賃料 10 万円を求め、さらにそこから支払い利子 5 万円を控除して、それを勤労所得 300 万円に加算することによっても求められる。

また、この納税者が勤労所得 300 万円から住宅にかかわる費用 95 万円を支出した残り 205 万円をすべて他の消費にあてるとすると、所得 305 万円を支出面からみると、それは住宅の消費 150 万円、他財の消費 205 万円、それに返済による純資産の増加 50 万円と住宅の価値減耗による純資産の減少 100 万円（マイナス要因）の合計に等しいので、所得の包括的定義にかなうものである。この住宅の消費 150 万円のなかには、財産税 10 万円も入っている。所得を計算するとき、財産税を帰属賃料から、あるいは他の所得から控除するとしても、計算された所得にはなお財産税が含まれているのである。

支出税のもとでの自家用住宅の適切な取り扱いのためには、賃貸住宅の借手が支払う賃貸料は控除されずに支出税の課税ベースを構成する以上、自家用住宅の所有者においても所有する住宅に対する消費支出が課税ベースを構成しなければならない。そのためには、自家用住宅の帰属賃料を所有者の課税上の収入に付け加えることが必要となる。そして、そのときには住宅の購入は金融資産と同じように控除され、売却額は算入される。また、住宅借入れは、借入れ算入方式で取り扱われることになる。

住宅の保有期間は概して長く、その間に納税者が直面する税率は変化するかもしれない、また購入時には予見しえない市場の変化が生じるかもしれないので、以上のような自家用住宅に対する取り扱いは、前払い方式が適用される他の消費者耐久財の場合に比べて一層肝要であると考え

られる⁽²⁵⁾。また、住宅は、納税者にとってしばしば重要な投資でもある。そのとき、購入額は控除するかわりに、売却額はキャピタル・ゲインを含めて全額収入に算入するという購入控除方式は、売却額からキャピタル・ゲインを区別したり、インフレ調整をしたりする必要はまったくなく、執行が容易である。しかし、この購入控除方式は帰属賃料の算定という面倒な問題を抱えており、この点から、この方式の執行上の困難が指摘され、この方式がうまく機能しうるかどうかについては論者の間で意見が分かれている。

ミード報告は、基本的には自家用住宅にこの購入控除方式の採用を勧告している。さらにそこでは、住宅のその時々資本価値に一定の実質純収益率、たとえば3%を乗じて帰属純賃料を求め、それを他の収入に付け加えるという手続きが勧告されている⁽²⁶⁾。しかし、自家用住宅の所有者の住宅に対する年間消費額は、使用による住宅の価値減耗分をも含んだ帰属（粗）賃料によってあらわされる筈である。そのことを考えると、ミード報告の手続きは、住宅価値の減耗をあらわす減価償却費としての投資資金の回収は、つねに住宅価値の減耗に対する補填投資にあてられているとの仮定をおいているように思われる。そうだとすると、住宅の資本価値から直接に帰属純賃料（＝帰属純収益）を算定し、それを収入に算入することによって、住宅の帰属消費を含めた年間の消費支出が計算される。なお、そのときでも、住宅消費にかかわる課税ベースは、帰属（粗）賃料つまり減価償却費や維持費、財産税、純賃料の合計となる。このことは、他の収入から住宅借入れの利子の支払いと借入れ元本の返済があってもかわらない。

いま、1,000万円の住宅が、半額は借入れで購入されたとしよう。購入額1,000万円は控除されるが、借入れ500万円と購入のための他の収入の算入のために、支出税の課税ベースは購入時ではゼロとなる。住宅を保有しているある任意の年の課税ベースの計算にあたっては、帰属（粗）

論 説

賃料を 150 万円とすると、それは家主としての収入であるとされ、借家人としてのその支出は控除されない。家主としての収入 150 万円のうち、減価償却費が 100 万円、維持費 30 万円、財産税 10 万円とすると、残りの 10 万円が純賃料となる。この年その他の所得が 300 万円で借入れ元本の返済 50 万円と利子支払い 5 万円があったとすると、この年の支出税の課税ベースは次の計算例 1 の左側のように算出されるだろう。

計算例 1

単位：万円

帰属賃料（受取）	150 算入		
〔純賃料	10〕		
減価償却費（→補填投資）	100 控除		
維持費等	30 控除		
財産税	10 控除		
帰属賃料（支出）	150 控除不可	帰属純賃料	10 算入
借入れ返済	50 控除	借入れ返済	50 控除
利子支払い	5 控除	利子支払い	5 控除
その他の所得	300 算入	その他の所得	300 算入
課税ベース	255	課税ベース	255

年間の消費支出 255 万円の内訳は、150 万円の住宅消費支出と 105 万円の他の消費支出である。ちなみに、その年の所得は、借入れ返済を加えて 305 万円となろう。305 万円は、純賃料から支払い利子を差し引いた 5 万円と他の所得 300 万円の合計でもある。以上が支出税の課税ベースの本来的な計算の仕方であるが、ミード報告の手続きにしたがえば、課税ベースはもっと簡単に、その他の所得に帰属純賃料を加算して、借入れ返済と支払い利子を控除するということで計算される。もし住宅の資本価値から純賃料が 10 万円と算定されるなら、上の計算例 1 の右側の

ように課税ベースは同じく 255 万円となる。ミード報告の手続きではその時々住宅の価値に一定の実質純収益率を乗じて帰属純賃料が算定されるので、それはインフレ期においてもインフレ調整する必要はない。ただし、そこでは補填投資が不十分で住宅の価値に減耗が生じていれば、その分は負の貯蓄として課税ベースに加算されねばならないだろう。

また、住宅の購入額は購入時に控除されるので、売却時にキャピタル・ゲインが実現するとしても、それが名目的なものであろうと実質的なものであろうと、キャピタル・ゲインを含めた売却額の全額が収入として算入される。もちろん、住宅の保有期間に住宅の価値が増大しキャピタル・ゲインが発生しても、それについては特に課税されるということはない。しかし、住宅の価値の増大は、帰属賃料あるいは純賃料の増大をもたらすので、支出税の課税ベースに影響を与える。

このときの価値増大がインフレーションを反映する名目的なものであれば、なにも問題はないといえる。しかし、それが実質的な増大であるとすれば、それに応じる帰属純賃料の増大について、ミード報告は、それをそのまま収入に算入すると、間接的にはあれ実質キャピタル・ゲインに発生段階で課税が及ぶことになり、発生時には課税しないという支出税の原則に抵触すると考えている。そして、帰属純賃料を算定する基礎となる住宅の資本価値は、価値の実質的増加分を差し引いたものでなければならないということが主張される⁽²⁷⁾。ミード報告のこの主張にしたがうならば、帰属純賃料の算定は実際上簡単ではなくなるであろうし、そもそもそのような処理が適切かどうか疑問である。

住宅の資本価値の増大は、同時に住宅の消費価値の増大を意味するかぎり、住宅市場の変化に応じて帰属純賃料を改訂することはむしろ望ましいことではないかと思われる。またそうしなければ、賃貸住宅の価値の増大に応じて、より高い賃貸料を支払わねばならなくなる借家人との公平を失することにもなろう。このように、自家用住宅に年間消費価値

を帰属させるミード報告の手続きは、いくつかの問題をかかえているといわざるをえない。

自家用住宅についても、他の消費者耐久財での方式を適用すれば、年間消費価値の帰属計算は必要でなくなる。そのときには、帰属賃料を不算入にするかわりに、住宅購入につき購入時に控除を認めないということになる。また、売却額は一般に不算入とされるが、購入価格を上回る場合には、その超過分が収入に算入される。もちろん、収入に算入されるキャピタル・ゲインはインフレ調整されたものでなければならない。また、住宅を買い換えるときにキャピタル・ゲインに課税し、新たな住宅購入は控除不可とされるならば、買い換えよりも保有しつづけることの方が有利となるので、売却額が新たな住宅の購入に使用されるかぎり、売却時でのキャピタル・ゲインは不算入という買い換え規定があることが望まれよう。

住宅購入控除不可は、住宅購入時に年々の帰属消費価値(=帰属賃料)に対する税を一括して前払いするということを意味するが、購入時には課税ベースが著しく大きくなるので、累進支出税のもとでは、納税者は年々の帰属消費が課税される場合よりもより高い税率に直面し、より大きな税支払いを強いられることになろう。しかしながら、このことは納税者が住宅購入を一部借入れでまかなうことによって回避されよう。住宅購入が控除不可であれば、住宅借入れには、他の消費者信用と同じように借入れ除外方式が適用される。そして、借入れの支払い利子と元本の返済は、控除の対象とはならない。また、この場合、財産税が含まれている賃貸料の控除を認められない借家人と自家用住宅の所有者との公平のためには、財産税の控除は認められない⁽²⁸⁾。結果として、自家用住宅に関する支出税の課税ベースは、次のようになる。

- (1) 住宅購入にあたっての最初の頭金支払い
- (2) 住宅借入れについての年々の元本の返済と利子の支払い

- (3) 修繕・維持のための費用
- (4) 財産税
- (5) 住宅売却にあたっての実質キャピタル・ゲイン

住宅購入控除不可と借入れ除外方式のもとでは、現金で購入された住宅部分については、そこからの年々の帰属消費価値に対する税は前払いされ、借入れで購入された部分については年々の消費価値はおおよそ(2)と(3)と(4)の合計に等しいとみなすことができるので、前者への課税は後者への課税によってほぼ満たされていると考えられる。したがって、この方式のもとでの課税ベースは、住宅購入控除と借入れ算入方式での課税ベースと現在価値のタームでは大きく異なることはないといえる。

ここで、ある納税者が住宅を2,000万円で購入し、うち家屋部分は1,000万円で耐用年数は10年であるとしよう。また土地は減価せず、住宅には10年後1,000万円の残存価値があるものと期待されたとしよう。もしこの人が住宅を他人に貸すとし、10年にわたり経常的な費用を除いて毎年147.2万円を受け取れば、純収益率は3%ということになる⁽²⁹⁾。そうすると、この住宅の毎年の帰属賃料は、147.2万円に毎年の維持費等 α_i と財産税 β_i を付け加えた額となろう(α_i と β_i は*i*年の維持費等と財産税をあらわす)。また、10年の返済で住宅購入に1,000万円を借入れるとし、借入れ利率も3%とすると、利子を含んだ年償還額は116.4万円となる⁽³⁰⁾。さらに、この住宅は10年目の期末に1,000万円ではなく1,200万円で売却されたとしよう。すると、購入時と10年目の住宅に関する課税ベースは計算例2のようになる。

10年間にわたる毎年147.2万円と10年目の1,000万円の現在価値の合計は2,000万円であり、一方10年間にわたる毎年116.4万円の現在価値の合計は1,000万円である。したがって、この例では両方式とも課税ベースは現在価値の観点からすれば等しいということができる。

このように、購入控除不可方式のもとでも借入れ除外方式は課税ベー

論 説

計算例2

購入控除方式

単位：万円

購入年		10年目	
住宅の購入	2,000 控除	帰属賃料	$147.2 + \alpha_{10} + \beta_{10}$ 算入
購入にあてられた収入	1,000 算入	維持費等	α_{10} 控除
借入れ	1,000 算入	財産税	β_{10} 控除
		利子と返済	116.4 控除
		これらの支出にあてられた収入	
		$116.4 + \alpha_{10} + \beta_{10}$ 算入	
		住宅の売却額	1,200 算入
課税ベース		課税ベース $147.2 + \alpha_{10} + \beta_{10} + 1,200$	
		0	

購入控除不可方式

購入年		10年目	
住宅の購入	2,000 控除不可	帰属賃料	$147.2 + \alpha_{10} + \beta_{10}$ 不算入
購入にあてられた収入	1,000 算入	維持費等	α_{10} 控除不可
借入れ	1,000 不算入	財産税	β_{10} 控除不可
		利子と返済	116.4 控除不可
		これらの支出にあてられた収入	
		$116.4 + \alpha_{10} + \beta_{10}$ 算入	
		キャピタル・ゲイン	200 算入
課税ベース		課税ベース $116.4 + \alpha_{10} + \beta_{10} + 200$	
		1,000	

購入控除方式のもとでの課税ベース

$$0, 147.2 + \alpha_1 + \beta_1, 147.2 + \alpha_2 + \beta_2, \dots, 147.2 + \alpha_{10} + \beta_{10} + 1,000 + 200$$

購入控除不可方式のもとでの課税ベース

$$1,000, 116.4 + \alpha_1 + \beta_1, 116.4 + \alpha_2 + \beta_2, \dots, 116.4 + \alpha_{10} + \beta_{10} + 200$$

スの自己平均化を可能とするが、それでも頭金がかかなりの額であるならば、何らかの平均化措置を必要としよう。しかし、この頭金への課税では、納税者が直面する税率が消費の変動によってあるいは政策的な変更によって将来変化しても、それには対応しえないという問題も生じる。さらに、予期せぬインフレーションが生じる場合、それが帰属賃料に与える影響は、借入れ返済と支払い利子が変わらないかぎり、この方式では十分考慮されないだろう。そのことは、住宅の実質価値の予期せぬ増大が生じる場合にも、それはキャピタル・ゲインの算入で考慮されているとはいえ、帰属賃料に与える効果については同様にいうことができる。上の例では住宅の価値の増大が生じたとしても、帰属賃料は変わらないと想定されていたが、もしそれにともなって帰属賃料が改訂されるとしても、この改訂は購入控除不可方式での帰属賃料不算入では課税ベースには反映されない。こうした問題点は、通常の消費者耐久財にはふさわしい購入控除不可方式が、保有期間の長い住宅には適切ではないということを示しているように思える。

アンドリュースやブループリントは帰属賃料の算入を不要にする方式を支持しているが、カルドアとロディンは自国での所得税の経験に照らして、帰属賃料の算入は支出税制を機能させなくしてしまうほどの実施上の難点ではないとしている⁽³¹⁾。購入控除不可と借入れ除外方式は、購入控除と借入れ算入方式よりも帰属賃料の算定を省くことができるという点で執行がより容易であるとしても、それがかかえる問題の方がはるかに重大であるとするならば、住宅を金融資産と同様に取り扱って、何らかの方法で帰属賃料あるいは純賃料を算定し収入に算入するという方式の方が望ましいということになろう。

VI おわりに

さいごに、これまでの議論の要点を述べておこう。消費者耐久財に対する課税上の正しい取り扱いには、支出税の方が所得税よりもより容易に接近することができるであろう。本来的には両税とも耐久財の年間帰属消費・帰属所得を算定することを必要とするが、支出税ではその算定を不要とする前払い方式を採用することができる。ただ、耐久財の売却にあたってキャピタル・ゲインが実現されるときには、支出税の前払い方式といえどもそれを収入に算入しなければならない。しかし、このことは、キャピタル・ゲインを発生時に捉えて課税することが求められる包括的所得税と比べると、はるかに執行しやすい。現実の所得税制は、多くの場合、帰属所得や発生キャピタル・ゲインには課税していないが、そのような取り扱いは支出税によって正当化されるのである。

また、包括的所得税のもとではいかなる借入れについても支払い利子には控除が認められるけれども、必ずしもすべての収益が課税される訳ではない現実の所得税では支払い利子の控除は厄介な問題である。支出税のもとでは、利子控除は借入れ算入方式では認められ、借入れ除外方式では認められないというようにルールはごく簡単である。ただし、借入れ除外方式は納税者の便宜のためであって、その適用範囲は制限されたものになろう。

自家用住宅についても、それが課税上他の消費者耐久財とおなじように扱われるなら、年間帰属消費を算定する必要はない。けれども、住宅の保有期間は概して長期にわたるということを考慮すると、年間帰属賃料を算入する方式の方が望ましいということになろう。そうすると、自家用住宅に関し支出税は包括的所得税よりも執行がたやすくなるという訳ではなくなるが、なおそうした方式の支出税ではキャピタル・ゲインを算定しなくてもよいという執行上の利点がある。

注

- (1) グード〔6〕Chap. 6を参照。なお、グードは、消費者耐久財の帰属所得を除外することは所得税の欠点であるが、容認せざるをえない欠点であるとしている。ただし、そのことは、自家用住宅の帰属所得を除外することを正当化するものではないとされる。
- (2) その条件には、納税者が直面する税率は変化しないことと、割引率(=利子率)もまた変化しないことが含まれる。
- (3) 帰属賃料は、

$$\frac{x}{(1+0.06)} + \frac{x}{(1+0.06)^2} = 10,000$$
 を解くことによって得られる。
- (4) グレイツ〔6〕を参照。
- (5) この点に関しても、グレイツ〔6〕を参照。
- (6) ブループリント〔4〕Chap. 3とChap. 4をみよ。
- (7) このことは、グレイツ〔6〕で指摘されている。
- (8) アンドリュース〔2〕をみよ。
- (9) ミード報告〔8〕Chap. 9では、資産は登録資産と非登録資産に区別される。

登録資産については購入が控除され、非登録資産では購入は控除されない。本来の前払い方式では、非登録資産からの収益は不算入であるが、ミード報告はその収益の算入を主張している。その点では、非登録資産は本来の前払い方式ではなく、所得税の取り扱いを受けるものとなる。そうすると、多くの納税者にとっては、非登録資産は登録資産よりも不利となるだろう。しかし、ミード報告によれば、累進税のもと一時的な消費支出の増大で適用される税率の大きな上昇が予想される納税者は、課税ベースと税支払い額の平均化のために非登録資産の購入を有利とみなすので、非登録資産はこのような平均化の工夫として利用されることになると思われる。

ところで、ミード報告はキャピタル・ゲインが生じるような資産は登録資産とすべきであるとしているが、非登録資産で予期せぬキャピタル・ゲインが実現したときには、それは収益として当然収入に算入するということになる。さらに、個人の消費目的のために使用される耐久財を非登録資産として取り扱うことは、税務行政上の理由から賢明であるとしているけれども、ミード報告における非登録資産の取り扱いからいって、耐久財の帰属純賃料(=帰属純収益)は包括的所得税のもとでどのように他の所得とともに収入に含めて課税の対象にすべきだと

論 説

いうことでなければならない。そうだとすると、通常の消費者耐久財を非登録資産として取り扱うといっても、売却にあたっての予期せぬキャピタル・ゲインや、とりわけ保有期間においては帰属賃料のうちの純賃料部分の算定と算入がなお必要とされ、税務行政が大いに簡素化されるということは期しがたいと思われる。耐久財の帰属純賃料への課税も、購入時において前払いされているとみなして、はじめて税務行政は簡素化されるといえよう。

- (10) ブループリント〔4〕Chap. 4を参照。
- (11) ミード報告は、キャッシュ・フロー基準での取り扱いをされる借入金を登録借入れし、これとは違う取り扱いを受ける借入金を非登録借入れとしている。ミード報告〔8〕Chap. 9を参照。
- (12) この点については、多くの論者の意見は一致している。たとえば、ミーズコウスキィ〔12〕やアンドリュース〔2〕などをみよ。
- (13) ミード報告〔8〕Chap. 9をみよ。
- (14) 包括的所得税の場合には、すべての支払い利子は控除されるべきであるということは、アンドリュース〔2〕においても言及されている。
- (15) これらの点は、グード〔5〕Chap. 7において詳細に議論されている。
- (16) ブループリント〔4〕Chap. 3をみよ。また、グード〔5〕Chap. 7は、次のような例をあげて、利子控除が認められる場合の自家用住宅所有者と借家人との間の不公平を説明している。ただし、以下は帰属純賃料を明示的に取り入れてグード自身の説明を補足したものである。おのおの勤労所得20,000ドルを得ているA、B、Cの3人のうち、AとBは40,000ドルの自家用住宅を所有し、Aは住宅借入れに1,400ドルの利子を支払い、Bは住宅所有に負債を負っていないとする。Cは借家人とする。この自家用住宅の帰属純賃料を1,400ドルとして利子控除を認めると、AとCの課税所得は20,000ドル、Bの課税所得は21,400ドルとなる。

もし帰属純賃料を所得から除外し利子の控除も認めないとすれば、3人の課税所得は20,000ドルとなり、Bが相対的に有利となる。それで、帰属純賃料は除外するけれども利子の控除はみとめることにすると、Aの課税所得は18,600ドル、Bの課税所得は20,000ドルとなって、AとBとの相対的關係は元に戻る。しかし、そうすると、Aの課税所得はCの課税所得20,000ドルよりも1,400ドルだけ小さくなって、AはCとの関係では相対的に有利となる。

- (17) おなじく、グード〔5〕Chap. 7をみよ。

- (18) ブループリント〔4〕Chap. 4を参照。
- (19) ミード報告〔8〕Chap. 9を参照。
- (20) ブループリント〔4〕Chap. 4をみよ。
- (21) 以下の例はグレイツ〔6〕によるものであるが、その例についての本文の説明はグレイツのそれに忠実に従っている訳ではない。ただし、その説明はグレイツの議論の主旨から大きくかけ離れているものではない。
- (22) 所得税のもとでのタックス・シェルターは、資産の早期償却、借入れによる資産の取得を通じての控除額の拡大、資産売却のときのキャピタル・ゲインに対する軽減税率という三つの要因にもとづいている。そして、借入れによる控除額の拡大を防止するために、控除を納税者の正味資産に限定すべきだということが議論されてきた。所得税のもとでのタックス・シェルターについては、サリー〔14〕Chap. 4を参照。
- (23) グード〔5〕Chap. 6は、帰属純賃料（＝帰属純所得）に個人所得税を課すために必要な努力を払うことは十分根拠があるとしている。
- (24) 支払い利子のインフレ調整については、ミード報告〔8〕Chap. 11を参照。
- (25) このことは、グレイツ〔6〕で指摘されている。しかし、グレイツは政治的な理由で自家用住宅に対する購入控除・帰属賃料算入方式は受け入れられないであろうと予想している。
- (26) ミード報告〔8〕Chap. 11をみよ。
- (27) おなじくミード報告〔8〕Chap. 11を参照。
- (28) ブループリント〔4〕Chap. 4は、前払い方式での支出税のもとでの財産税控除につき、それをことさらに認めなくても財産税は課税ベースから実質的に排除されているという理由で、その控除否認を支持している。その理由の説明として、住宅の購入価格は経常費用を差し引いた帰属賃料の予想流列の現在価値の合計に等しく、その経常費用には財産税も含まれ、たとえば財産税が増大すると純賃料は減少し、住宅の購入価格は下落するという関係がみられるということがあげられている。しかし、財産税を含む経常費用の増加は粗賃料の増加をもたらし、純賃料そのものはかわらないのではなかろうか、しかも、ブループリントはそもそも住宅に関する課税ベースに財産税は含まれない方がよいと考えているが、それは問題であろう。
- (29) 147.2万円は、

論 説

$$2,000 = \frac{y}{(1+0.03)} + \frac{y}{(1+0.03)^2} + \cdots + \frac{y}{(1+0.03)^{10}} + \frac{1,000}{(1+0.03)^{10}}$$

を解くことによって求められる。

(30) 116.4 万円を求めるには、

$$1,000 = \frac{z}{(1+0.03)} + \frac{z}{(1+0.03)^2} + \cdots + \frac{z}{(1+0.03)^{10}}$$

を解けばよい。

(31) アンドリュース〔2〕, ブループリント〔4〕Chap. 4 をみよ。また, カルドア〔9〕Chap. 7 と〔10〕, ロディン〔11〕をみよ。

参考文献

- 〔1〕 Henry J. Aaron and Harvey Galper, *Assessing Tax Reform*, Brookings Institution, 1985.
- 〔2〕 William D. Andrews, "A Consumption-Type or Cash Flow Personal Income Tax," *Harvard Law Review*, 1974.
- 〔3〕 William D. Andrews, "A Supplemental Personal Expenditure Tax," in Joseph A. Pechman, ed., *What Should Be Taxed : Income or Expenditure ?*, Brookings Institution, 1980.
- 〔4〕 David F. Bradford and the U. S. Treasury Tax Policy Staff, *Blueprints For Basic Tax Reform*, Second Edition, Revised, Tax Analysts, 1984.
- 〔5〕 Richard Goode, *The Individual Income Tax*, Revised Edition, Brookings Institution, 1976. 塩崎潤訳『個人所得税（改訂版）』今日社, 1976。
- 〔6〕 Michael J. Graetz, "Expenditure Tax Design," in Joseph A. Pechman, ed., *What Should Be Taxed : Income or Expenditure ?*, Brookings Institution, 1980.
- 〔7〕 Michael J. Graetz, "Implementing A Progressive Consumption Tax," *Harvard Law Review*, 1979.
- 〔8〕 Institution for Fiscal Studies, *The Structure and Reform of Direct Taxation*, Report of a Committee chaired by Professor J. E. Meade, George Allen & Unwin, 1978.
- 〔9〕 Nicholas Kaldor, *An Expenditure Tax*, George Allen & Unwin, 1955. 時子山常三郎訳『総合消費税』東洋経済新報社, 1963。
- 〔10〕 Nicholas Kaldor, Comments on Andrews paper, see Andrews 〔3〕.

- [11] Seven-Old Lodin, Comments on Graetz paper, see Graetz [6] .
- [12] Peter Mieszkowski, “The Advisability and Feasibility of an Expenditure Tax System,” in Henry J. Aaron and Michael J. Boskin, eds., *The Economics of Taxation*, Brookings Institution, 1980.
- [13] Joseph A. Pechman, ed., *Options for Tax Reform*, Brookings Institution, 1984.
- [14] Stanley S. Surrey, *Pathways to Tax Reform*, Harvard University Press, 1973.